

特集・都市と大学①

座談会・大学の今

福田歓一・高杉 暹・加藤祐三

加藤 きょうはお忙しいところご出席いただき
どうもありがとうございます。

本日は、十八歳人口の減少が近々あるということ、大学審議会の報告、それに伴う設置要綱の改正等がございまして、「大学の今」というべきか、あるいは「大学を語る」と言うことで、戦後の新制大学が今に至って一体どういうところに行こうとしているのか、あるいは行くべきなのか、という展望のようなものをお話しいただければと思っています。

まず、はじめに先生方が学生だったところから今日に至るまでのことについて、その時々のごことを思い出して自己紹介をお願いできたらと思います。

福田先生からお願ひ致します。

福田 私は一九二三年の七月十四日、フランス革命の記念日に生まれました。生まれたのは神戸でございます。クリスチャンホームに育っております。思想の自由、信仰の自由というようなものには、軍国主義の時代に非常に早い時期から体験的に難しいことがあるということは知っております。

旧制の第一高等学校へ入りましたが一九四一年でございますが、そこでは大体哲学の勉強を中心にしていましたが、その年の十二月八日に太平洋戦争が始まったわけです。四二年の秋になりました、南原繁先生の『国家と宗教』という書物が初めて出、それは「ヨーロッパ精神

出席者

福田歓一（明治学院大学学長）

高杉 暹（横浜市立大学学長）

加藤祐三（司会・横浜市立大学文理学部教授）

史の研究」という副題がついており、その全体が批判精神にあふれております。最後の一章の「ナチス世界観の宗教」は、一九四一年の十二月、まさに開戦のその月に雑誌に発表されたもので、これに非常に感激しました。それで私は文学部へ行くのをやめまして、法学部へ行ってこの先生につこうと思つたわけです。

福田学長



ところが、一九四三年の九月に第一高等学校を繰り上げ卒業することになりましたが、その卒業式の日の安倍能成校長の暗い表情というのは忘れられません。「君たちはかわいそうだ。まじめに学問をしようとするのを、まるで悪いことをするようにいわれる」と。校長はどうしてああいうことをおっしゃるのだろうと思っていましたら、翌日に学生の徴兵延期を撤廃すると、いわゆる学徒出陣が来たわけです。それからは戦争です。

敗戦になりましたして十月には、私はもう東大法学部に入っておりましたが、懐かしい学窓に戻ったわけでございます。

私は軍隊へ行きます前にはドイツ観念論をずっと勉強していたわけですが、新しく考え直すために、民主主義の原理はどこにあるのかという

ことで、英国の経験論の見直しから勉強を始めました。

その後、本当によい先生に恵まれ、南原先生はもちろんですけれども、岡義武先生にしても、丸山真男先生にしても、本当によくご指導をさせていただき、また、よい友人に恵まれて、とにかく、研究分野について日本の学問のレベルをあげなければならぬという責任感のもとに東大法学部時代を三十年送ったわけです。また、退官しますときには大変いい後継者にも恵まれて、何ら後顧の憂いなしに退官することができました。

そして明治学院大学から国際学部をつくるというので、お誘いがございました。国際学部は大変おもしろいと思ひ、初代の学部長を引き受け、住まいも横浜へ移しました。

明治学院は大体生え抜きの人が学長になるところですから、それ以上は別に心配しなくても免疫があると思っておりましたら、思いもかけないことに、学長に選出されてしまったものから、去年の四月からは白金にたくさん通うことになったというわけでございます。

加藤 どうもありがとうございます。引き続き高杉先生お願い致します。

高杉 私は一九二七年十一月三日生まれですから、福田先生の四年後輩ということになるわけ

です。

福田 文化の日ですから、いい日にお生まれになった。(笑)

高杉 私は、徴兵が十九歳に切り下がった時、来年徴兵だと思っていたら、今度は十八歳から国防招集ということになりました。ちょうど十八歳を過ぎていまして、目白の川村学園で検査を受けるというわけです。国防招集というのは青紙といったそうですけれど、それを受けた後、いつ来るかいつ来るかと思ひながら勉強しておったわけですが、私は幸いそれも来なくて、勉強をずっとしていました。

昭和二十年、終戦の年に旧制の府立高等学校、今は都立大学になりましたけれども、その理科乙類に入学しました。短縮で旧制高校は二年になっていました。学校に行くと二年生が新生を集めて、もう日本はだめだ、もう日本は負けると言っている。中学でがりがりの軍国主義教育を受けて、旧制高校へ入った途端に上級生が新生を集めて反戦の歓迎をやるわけです。話を聞いているうちに、どうも先輩のいつているのは本当じゃないかと。学校の雰囲気もあそこは非常に自由の強いところでした。そういうしているうちに、戦争が八月十五日に終わったわけです。

終戦になりまして、旧制高校は三年に延長さ

れました。

卒業後は医学部を受けようと思っていきましたが、旧制高校三年のときに胸を悪くした。比較的軽かったのですが、神田の結核予防会に相談に行ったら「医者はやめた方がいい」と言われ、医者がだめなら医者に近い生物をやろうかと、動物学科を受け、東京大学理学部に入学したわけです。

卒業後はすぐ助手に採用された。これは、竹脇潔先生といって学士院会員になられた方のところで助手になり、八年で学位を取りました。その後竹脇先生を通じてアメリカのカリフォルニア大学から博士研究員を一人よこしてくれとやってきた。それで、竹脇先生が行かんかというわけです。今はドイツよりアメリカだ、アメリカへ行くと。

アメリカに行つて非常に感激したのは、大学に行つて机に座ればすぐ実験ができるんです。雑用は何にもないんです。東大にいたときは助手だったんですが、これはネズミのえさをやって、ふん便の処理、ケージを洗う、それを消毒する、全部自分でやらなくてはならない。向こうはプレパラートをつくる人が既にいるわけです。写真を撮る人がいる、絵をかく人がいる、行ったら研究だけなんですね。すぐ実験をすればいいということで、非常にはかどりますして、

二年間で七つほど論文を書きました。

帰つて助手をちよつとやった後、すぐ講師になったわけですけども、講師になったときに東大紛争に入ったわけです。しばらくして竹脇先生が「岡山大学に助教授の口があるから、おまえ、そっちへ行つた方がいい」というんで、岡山大学に助教授で行き、それからすぐ教授になったわけです。教授を五年して、昭和五十三年に横浜市立大学に縁があつて来たわけであります。

市大では、乳癌やホルモンと癌の発生などいろいろな研究している最中に、学長候補にかつぎ出され、投票の結果なつてしまった。本当は、今やめて研究室に戻つてよろしいといわれたらすぐ戻りたいんですが。(笑)

昭和三十年代高度成長が与えた学生気質の変化

加藤 どうもありがとうございます。学生時代から今日に至る経過を伺いました。

話は変わりますが、大学の学生数が急にふえてきたというのは、高度成長期、一九六〇年代ぐらいからでしょうか。

福田 戦前でございますと、同一年齢の中で高等教育を受ける者は三・五%とかそんなものですね。今はそれに比べると十倍ですからね。転

機になったのはやっぱり高度成長ですね。その前は、やっぱり学生はエリートだったと思います。高度成長が学生の気風に及ぼした影響というのはやっぱり大きいですね。

福田 六〇年安保と大学紛争の間にどういう変化が起きたか、私はそれぞれの時々に演習の学生に父親との関係を聞いたのです。これは自立をしていく過程で非常に大事なことです。六〇年安保のときのリーダーには、父親に対する猛烈な反逆がああいう行動になったというのがかなり多いんです。大体家父長的な抑圧に対する反感が非常にラディカルな政治運動になっておる。

その時期が過ぎましてから、父親との関係はどうかを聞きますと、親の方で、あんまり家父長の権威で抑えつけると何をやるかわからんというので、急激に物わかりがよくなるんです。

生活に余裕ができたこともあるでしょうが。そのころから、子供に車を買つてやるというようなことが始まりまして、そして、「いや、おやじとはスイスイとやっています」というんですけれども、あんまり対話はないんです。ただ、車をあてがってもらつて、「日本じゅう歩いてきました」なんて、結構な話になるわけです。

そして、全共闘期の学生になると、それから後は量的にも急激に大衆化する。特色は先生に立

高杉学長



ち向かっていったということで、親の抑圧がなくなる、男の子というのはどこかで胸を借りないと自立できないというのがあって、先生に立ち向かってくるという、そういう気配がありましたね。非常にその辺で気風が変わった。もう後は、失業ということのない時代に入っていきまして、その政治的な関心が急激に低下していきますから、学生運動が外との関連で起こるということは本当になくなっていく時代に入りました。

高杉 あの時代、もう一つは、中国の文化大革命が相当な影響を与えている。それから、もう一つは派閥抗争になっていくわけですね。そのうちに浅間山荘事件ということに発展して殺し合いです。

福田 そして学生運動が自壊したわけですね。

テキスト選びは社会変化に対応して

加藤 「高度成長期」あるいは、「六〇年安保」、「大学紛争」と「静かな時代」というように、いろいろな時代を経験しています。教師の側から学生の変化を見て、ゼミのテキストを選ぶのに学生があんまり反応しないとか、あるいは、こういうふうにするとうすぐく反応するとか、そういう変化はお気づきですか。

福田 私の場合は専門がヨーロッパの古典ですから、ほとんど学生の反応を気にしない。必須科目でもありませんし、志のある者は来いということですから、だから、全くそれを気にしないで選びましたけれども、随分学生の方では苦勞をしたと思います。

加藤 東大法学部から明治学院大学国際学部に移りましたが、学部の組織の理念が随分違っていたわけですね。それは、お一人お一人の先生がどういいう教育方針を持っているかという次元と、一定の成長過程といましようか、変化の過程だけでいいと思うのですが、組織として全然趣旨、理念が違う。そのときの、時代に合っているという関係で……。

福田 そうですね。国際学部はむしろ国際化時代の人材を先取りして育てていこうという考え方を初めから持っていました。この場合の特色

は国際性と学際性で、それも、法律、政治、それから経済だけでなしに、文化とか宗教とかそういうものをもう一つ柱として持っている。基本的にはやっぱり二十一世紀を見て、一つは平和の理念を掲げて、そこで必要になる知的訓練をやっていく。というのは、この国際化時代に対して、現実の日本の大学卒業生は、そういう教育を受けてないわけですよ。

加藤 そうしますと、新しいカリキュラム設計をする際に、それは教師がやるわけですね。その教師の方の自己変革といましようか、今まで三十年、四十年、五十年しよってきたものを、もちろん全否定することはないにしても、自分が経験された学生時代と違うことを学生が経験するわけですね。

福田 そのとおりです。それは、今までのディシプリン（学問分野）の中でやっていて、どうもこれだけではやっていけないというようなことはだんだんわかります。国際学部には、そういうことに敏感で新しい問題設定をしてきた者が集まったわけですね。

加藤 当時の社会の状況といましようか、もうポスト大学紛争の時代ですよね。つまり、日常の社会そのものが何か変わっているけれども、変わっていく行き先がどうなるか、必ずしもわからないという、そういう問題との、つまり自

分の生きている現実との関係も当然あった。

福田 それはそうですね。何よりも大きいのは日本の地位の変化です。それはもう高度成長の生み出したもので、気がついてみたら世界の総生産力の一二%、いや今年は一六%を一国で生み出すところまで伸びているわけですね。そういうときに、今までの国民国家というものが当然自明の前提だという考えだけで対応していかない。片一方ではもちろん核の脅威というのが現実になりましたけれども、それと同時に、体制のいかんにかかわらず、平和をどうやってつくり出すかということを考える場合には、南北問題があって、経済の格差の問題をどう片づけるかということなしに、それは考えられない。

例えば福祉の問題一つにしても、社会福祉というのは所得の再分配ですから、税金で取り立てて、恵まれない人にあげるといのは、そこにある連帯感がないとなかなか成立しないわけです。しかし、もう一国だけの福祉を考えて済む時代でない。

これは逆にいいますと、資源の問題、それから地球環境の問題、例えば酸性雨が今日本に降るのに、中国でどういう石炭の掘り方をしているかというのはいま現実の問題なのです。そうなりますと、今までのように一国単位で物を考えているのでは片のつかない問題群が出てく

る。それに対して物の考え方がおくれたのではどうにもならない。だから、少し先取りをして問題設定をして、そういうことに学生の知能の使い方を馴れさせる。知的能力をそっちの方に発展させるということをやらないと、現実におくれていくということがあります。

社会変化にともない生まれる学際的研究

加藤 人文社会系ですと、そういうグローバルゼーションというか、現実がマクロになってくる。資本が動く、あるいは国境を超える。それに対して、それこそ一国単位、あるいは地域単位では必ずしもわからない問題があるということとは、日常見ていると割とわかることなんです。

それに対して、ちょっと話を移しますと、学際的という問題で、ちょうど高杉先生が融合という大変奇抜なコンセプトで、今度総合理学研究科という大学院を横浜市立大学に新設された。自然科学は例えば分子生物学だとか何とか、どんどんどんどんミクロの世界に行き始めたのがちょうど高度成長以降、一九七〇年代ぐらいですね。人文社会系と自然科学系で、一方が見えない方へどんどん行きながら、一方は地球大に広がっていくというような感じを受けている

のですが、それは学問の方法論の問題と対象の問題の違いがあるのでしょうか。

高杉 日本では一九七〇年以降だと思うのですが、一九六〇年にカリフォルニア大学へ行ったのですが、既にライフサイエンスビルディングとあって、生物学とか物理学とかいうのではなくて、ライフサイエンスというのがあります。既に思想としてライフサイエンスというのは三十年以上前に外国にはあった。日本は、あくまで物理、化学、数学、動物、植物です。

日本ではライフサイエンスというのは七〇年以降で、やはりおられてきているわけです。ライフサイエンスというのは、必ずしもミクロのものばかりではないですね。場合によっては倫理的な、もっと文化系のもまで含むライフサイエンスなんです。

福田 バイオエシックスという言葉があるくらいですから。

高杉 そうなんです。そういうことで、総合理学とか科学の融合化というのは、二十一世紀を見据えて考えれば当然の成り行きであり、先進国は日本より十年、十五年早くスタートしているということなんで、決して新しいわけではないですね。

国際化社会では相対的見方の訓練を

福田 人間というのは、連帯意識のある間ではないと社会生活が成り立たないという側面があります。片一方で非常に大きい問題を考えると同時に、片一方で、例えばフランスのブルターニュやコルシカやバスクなどに見られますように、フランスがドイツだけを仮想敵国にしている時代にはだれも考えなかった、フランスという統一国家の中にあつたはずの地方や少数民族が自己主張を始める。アイデンティティを、フランスという国家ではなしに、そういうもつと小さい民族集団の中に求め出すのです。それは決してフランスばかりではなくて、英国の場合でもスコットランド、ウェールズがそういう主張をしているのはご存じのとおりですし、カナダの場合にはフランス系統、英国系統の対立。そして、現在のソ連とかユーゴをならんになれば、思い半ばに過ぎるわけですね。だから、大きくなると同時に、今度はもつと小さい、アイデンティティを確認できるような単位というものを求める。これは比較的日本人にはわかりにくい経験なんですけれども。

ただ、なぜ国際的な訓練が要るかといいますと、つまり、日本人として育て、日本人としての自分たちが実感で知っているものを外に投

影して延長すれば、外の世界のことかわかると思ったら大変な間違いを犯す。そういう点で、日本自身も一つの対象とする相対的な見方というものを覚えないと、国際化の時代に生きていけないという。そういうことのための知的訓練が要するということです。

大学の設置基準の改正の中の大学の組織運営

加藤 今、例えば財政面だとか運用面だとか、学長のフィロソフィーというか、もうちょっと具体的なある特定の問題のポリシーというのがすごく大きな位置を占めている。そういう意味で、ちょうど今年は設置基準が改正され、それから自己評価、大学の教育目標から組織運営までを各大学、各学部、学科で考え決定しなくて

加藤教授



はならない。そういう問題についていかがでしょうか。

福田 最初に大学設置審議会に出ましてから、もう十年以上になります。その間、一時期休んでいすけれども、ずっと日本の高等教育がどう動いてきているかを現実の大学を見ながら見てきている。今度の設置基準の改正とか、そういう問題も、もつとさかのぼれば、臨教審の第四部会の時代から呼ばれて意見を聴かれることが多くて、決して私自身の賛成するような方向に行ったとは思いませんけれども、情報はずつと見てきている。そして、それについての批判もあれば、問題点も知っている。自分の持っているだけのものをつぎ込んで、高等教育全体にとって少しでも役に立つことは役立てたい。同時に、明治学院という一つの私立大学に、建学の精神に沿って十分に存在理由を発揮できるような次の階層の設計をしていきたい、そういう気持ちは持っています。学長を引き受けた以上は、大きな変動期であるだけに、それから、私自身が高等教育全般について割に長いことかわってきたこともあり役立ちたいと思っています。

加藤 新制大学の初めの十年か十五年はある意味では旧制を引っ張っているというか、少数のエリートな学校だった。

今回の改正は新制大学としての終点ではないわけですね。少なくとも学生が減少するという時代、それだけははっきりしているわけです。それに伴って、再生のための方法として、今、大学審で打ち出されているような各種の問題で、例えば施設とかキャンパスとか、その図書の数とか、学術情報センターとか、あるいは一般教育という、かなり各論に入ってまいりませけれども、そういうような問題は基本的に、必要な対応の先取りだというふうに考えるべきなのか。

つまり、自由化論者といいたしうか、大学は本来大学自体のオートノミー（自治）があるんだというのと、それから一定の枠といいたしうか、統制をしないと、金銭面から始まっていろいろ難しいという考え方がございますね。今度の大学審、そのあたりが一番大きな位置づけから申しますと、去年、ことし、来年ぐらいの変化というのは、新制大学の脱皮のために一種の試練なんだというふうに考えるべきでありましたしうか。

福田 基本的にいいますと、新制大学は、モデルはアメリカモデルなんです。ヨーロッパモデルだったら、初めから一般教育というのは要らないんで、それはリセ（フランスの国立高等学校）やギムナジウム（ドイツの中・高等学校）

でやってきて、そして専門を三年やるということとです。そういう点では、新制大学は出発点からアメリカモデルであったし、今後の改正でも六・三・三・四制には手がかからない。

ところが、アメリカの大学は実は一つのモデルではなしに多様性があるわけです。大学院を前提にしているところ、リベラルアーツに非常にすぐれたところ。それから、農業大学と工業大学だけは、これはヨーロッパでは、アプライドサイエンスはサイエンスでないと、大学の中へ入れてくれないけれども、アメリカは実用の必要は初めから別なんです。それからコミュニケーションカレッジがあり、プロフェッショナルスクールがある。タイプがはっきりしているわけです。ところが、設立は自由にやらせる。そのかわり、大学が簡単につぶれるということもある。設立は自由なかわりにアクレディテーション（accreditation教育機関の資格認定）の制度がある。

加藤 それが担保している。
福田 はい。日本は実質において極めて多様なもの、五百の大学をたった一つの基準で縛っている。これは、チャーターリング（大学設置認可）のときに、設置審議会をパスしなければ大学をつくらさないとということをやってきた。

大学における自己評価

福田 中央教育審議会の四六答申といわれる昭和四十六年のときには、多様化、類別化の提唱をしたんです。日本の社会というのはとにかく多様化ということは差別だというものすごく平等主義があつて、どうしてもそれができないんです。今度の大学審議会でも、もうそれはあきらめて、デレギュレーション（deregulation

規制解除 規制緩和）をやつて、そして、それぞれが自由にやれるようにしようというんだけれども、片っ方でアクレディテーションのシステムがないものですから、不安でしょうがないんで、自己評価とかなんとかというのをくっつけたわけです。実際のところをいうと、しかも、一般教育というのはどうも評判が悪いからというので、一般と専門とを課程の上で定量的に分ける、それから担当者を分ける、はてはキャンパスを分けるのもよくないというようなことをいい出したわけです。

加藤 教科区分と教員区分を一緒になくすと。
福田 そういうことをいい出したわけですが、「これで外国語を全然やらせない新設が出てきたら、やっぱり受け付けなきゃしょうがないでしょう」なんて話まで出ているわけです。しかし、これは大学院へ行くということを考えれば、そ

ういうことはできないわけですね。

新制大学が発出したときというのは、日本が一番貧乏なときです。新制大学になると一年年限が減ったわけです。そのときに年限のふえるようなことなどいおうものなら、袋だたきに遭うのはわかってるわけですよ。政府にも金はない。

だから、新制の大学院ができましたときに、全然求人がないわけですね。日本の企業というのはオン・ザ・ジョブ・トレーニングの伝統があり、学校で遊んでいるより早く来て仕事を覚えてくれた方がいいということばかりいっていた。ところが、気がついてみたら今は、新制のアンダーグラデュエイトを卒業というのは自然系に関しては不十分で、マスターを終わらないとどうにもならない。急激な学問の専門分化があったり、また技術の革新があった。そうすると、企業にしてみても、オン・ザ・ジョブ・トレーニングよりも、学問するところで組織的・系統的な訓練をした方が有効だということがわかった。

それは人文社会系には全然と違っていいほど及んでないわけです。少しはあるんです。MBA（マスター・オブ・ビジネス・アドミニストレーション）コース、これは例えば慶応なんかは非常に早くからやりました。それから会計学、

公認会計士とか。そして、今、私どものやっている国際学部というのは、国際社会の実務につきますと、みんな学位が物をいうわけですね。外国ではみんなマスターを持っているので学士では困るという。だから、私どもの国際学部の大学院は初めから研究者養成をいけませんでした。現実の問題に即応できるようなトレーニングをやって、そこへ出すというのでマスターをつくったわけです。

大学の多様化の中の各大学の特色

福田 現実には五百の大学があるというのはそれだけの多様性があるかということですから、それぞれの教育理念に応じて設計をするのは自由だというのは、大変結構なんです。けれども逆にいって、それではリベラルアーツも何もない大学などというのは、どういう大学になるか。大学院へ行くのが当然だったら、今の自然系のアンダーグラデュエイトは、高杉先生は恐らくだれよりもご存じのように、昔でいえば専門基礎ですよ。もう純粹の専門科目といえない専門基礎で、専門はマスターへ行ってからということになってしまっているわけです。

だから、設置基準の総則的な内規をつくりましたけれども、何よりも必要なことは、どうい

う教育目標を持っているかということです。その教育目標に応じてこういうカリキュラムをつくる。だから、こういうスタッフを呼んだということが、一貫性を持ってよくわかるようにすることです。

設置基準の改正というのは、何も新設の申請のときだけでなしに、既にできているところに当然影響を及ぼすわけです。これは授業料値上げの学則改正に持っていても、「あなたのところでは自己評価はどうなっていますか」と聞かれるだろうと、風声鶴唳におびえている。カリキュラムと教員配置にしても、今まで一般教育等という区分に充てられて、科目まで指定されていた教員も、全学の収容人数に応じて置く数に変わりましたから、これをどう使うかということとは、大学なり学部なりの特色をはっきりさせる上ではバイタルな問題になってきた。逆にいえば、そういう性格がはっきりしてきてこそ、自己評価に、我々はこういう目標を掲げているから、こういうカリキュラムを組んでいるけれども、やってみてこういうところに問題を感じているとか、こういう教員構成をやっているけれども、さらにこういうところを充実させなければならぬと思っているとかがいことが出てくるのだらうと思うのです。

各大学は自分の教育目標を

福田 あと、アクレディテーションのシステムをどうやって育てるかというのは大きな課題だと思います。今までも、それはもうすれすれでパスしてきたというようなところもたくさんあるわけですから。それから、片一方に、リベラルアーツを中心にした大学があつてちつとも構わない。むしろ、答申の中にも従来のような一般教育、専門教育という構成をやることは構わないのだということをはっきりうたわれていきますけれどもね。それに対して、どうも現実の設置基準はあんまり親切ではないということがありまして、問題を幾つも残していると思えます。

一般教育等といわれるものについて気をつけなければならぬのは、一つは定量的なカリキュラムの上で人文社会、自然というのが今まであつたわけですね。そういうカリキュラムの問題と、それから、それを行うために、東大のように教養学部というような横割りの組織を持っているか、多くの私大のように英語の先生も法学部の教授会に入っているというような縦割りの組織を持っているか、そういう組織の問題と、それから年次配当の問題。一、二年にそういうものを置くようにしているのか、楔形にしているのか、

これは全部別の問題なんです。それを自分の大学の、あるいは自分の学部の教育目標に同じてどういうふう設計していくかというところはこれから腕の見せどころです。腕の見せどころであると同時に、大学の中でみんなが納得して一緒にやろうというだけのものを持つていかなければいけない。つくる以上は長いパースペクティブの中に置いて、自分たちのビジョンにふさわしいものをつくっておきたい。さしあたり、私にとってはそれが急務だと思つて、やりたい勉強をしばらく我慢せねばなるまいと思つているのが、ただいまの感想でございます。

なぜならば、学部大学院の学生比率というのは日本は欧米の十分の一なんです。情けないほど少ない。これはどうしても二十一世紀にはふやしていつて、数倍にふやさなければいけないと思つています。それからもう一つ、高等教育にかける国の施策の問題ですが、欧米ではGDPの一・三から一・四%の金をかけている。日本は、この前新聞に出ていましたが、〇・七%。これを二倍ぐらいにしていかなければいけない。

新しい大学審の答申が、大学院を充実しろということにはもう大賛成でございます。二十一世紀にはぜひとも数倍に量的質的に充実させていかなければいけないと思つています。そうしないと、どんどん先進国からおくれていくと思つています。

日本は文教政策に金を出さない
加藤 逆に、文化摩擦の種になるということはないんですか。(笑)

高杉 そうなんです。もちろん、選ばれた方には任期中は一生懸命やりますけれども、早く任期が終わることを指折り数えているわけですが。

二十一世紀は大学院が主流に

高杉 特に理科系は、二十一世紀になったら恐らくマスターを出て当たり前、マスターを出たのが大学を出たんだということになると思つています。

のいうように文化摩擦ですよ。やらすぶったくりばかりやっているわけです。だから、お返しなきゃいけないでしょうね。

加藤 それは国際比較じゃなくて、国際関係の中ではそうですよ。戦後四十五年はほとんど、専ら主要なところはアメリカですけれどもね。

高杉 いや、今でも他人のふんどしですよ。これがまた、基礎的なノーレッジもそうなんです。基礎的なノーレッジはみんな他人のふんどしで相撲を取る。これじゃいけないですね。基礎的に日本がクリエートしていかなくやいかん、輸出していかなくやいかん。

福田 これはもう発信能力をつけていくことなんです。ところが、日本の文教政策というのはそういう意味では貧困で、高杉先生ご指摘のとおりでございまして、私も臨教審の意見陳述に参りましたときに開口一番、「行財政改革の延長として高等教育の改革をお考えになるとしたら、まことに寒心にたえません」というのから始めました。

高杉 まさにそのとおりなんです。

福田 比較すれば明瞭なんです。日本の場合に、とにかくこれだけの学生が出てくるというのは、八割を私学に依存しているからでしょう。というの、日本というのは、これは儒教とどうかわるのか、科挙制度がなかったのにかか

わるのかよくわからないんですけども、学歴志向が強いんですね。例えば英国の社会のように身分制の強いところでは考えられないほど、学歴志向が強い。だから、親が、親のすねをかじらせるんです。かじらせるんで、何とか私立大学が学納金でもって高等教育をやっているということがあるわけです。パブリックセクターから金を出さないんですから。

だから、日本の高度成長というのは奇跡だとか何とかいいますけれども、社会現象に奇跡があるはずはないんで。パブリックセクターに即していえば、まず軍備に金をかけなかった。

これはだれでも認めますね。次にハウジングに金をかけなかった。先進国でこんなにひどい国はないでしょう。三つ目はハイヤーエデュケーションに金をかけてないんです。金を何にかけたかという、大部分は産業のインフラストラクチャーに入れた。高度成長するのは当たり前で、だから、フェアじゃないといって外国は怒るわけです。

しかし、いつまでもこういうことが続くというところになると、これはもう不健全に決まっています。それは直さなければどうにもならないところへ来ている。ところが、行財政改革以来、つまり、日本はGNPは高いんだけど、国家財政は赤字続きだといわゆる行革を

やったわけでしょう。

現在日本で三万人ぐらいの留学生がいますが、その人たちのためにどれだけのことができたか。文部省は、私立大学の留学生の授業料軽減を補助するといふ。しかし、それは、その大学で軽減すれば足してやるという。だから、大学の立場からいえば、日本人の親のすねをたくさんかじらなければとれない。

そういう中で、本題に少し近づけますと、自治体とか地域とかというものが大学とどういう関係を持つかというのが、これから大きな問題になると思います。

高杉 結局は、国の考え方が非常に大きな影響を自治体に与える。ハウジングが惨めだというのは、外国へ行ってこられた先生方は皆わかると思うのですが、涙が出るほどみすばらしい。

福田 私立大学の場合、一番つらいのは、教職員の生活を考えますと、特にバブル以後のハウジングの惨めさはひどいわけでしょう。これは企業ですと収益が上がりますから、それでも持ち家方式から社宅方式に変わりつつある。

社会人教育でマスターの取得を

加藤 留学生の話が出ましたけれども、社会人、つまり、入試の資格を普通の十八歳の子とちよ

と変えてというのではなくて、在職のままで、大学院に例えば二年間休職なり現職のまままで出向みたいな形。そういう制度についての対応は、これから高学歴化というか、要するに社会人自体が充電するという意味でもそうだし、仕事自体が、学卒で十年勤めた後どこかで、教師のいう一種のサバティカル (sabbatical year) 自己啓発のための長期有給休暇) に当たるようなものを、社会人の方が必要としてくる時代にやはりなるかなあという感じがするのですが。

福田 全くそのとおりだと思いますね。大学四年間に覚えたことで一生勤めていける、学問のイノベーションがこんなに激しいときに、そんな錯覚を持っていたらどうしようもない。

だから、アンダーグラデュエートの教育なんかでも、むしろ内容を覚え込むというようなことは二の次、三の次であって、どこに問題があるかをかぎつける力と、その問題に対して何にコンサルトすれば解決が見つかるかのノウハウを少し覚えるということが一番大事なんです。そういうふうに学部教育を変えていくにしても、なおかつ、リカレントをやらないと追いつかない。企業の方に余力があれば、当然これは出てくると思うのです。

ただ、その場合に、ポストグラデュエート、例えばマスターコースを使うのか、アンダーグ

ラデュエートで考えるのか、これはやっぱりニーズと相関すると思いますね。ただ、全体としていえば、むしろポストグラデュエートを考えて、そこで、実務の世界に入っている人間の具体的にしょっている問題を学校の方にも投げかけるということ、新しい協力をつくっていくと。

東大法学部がこの四月から始めたマスターコースは、まさにそれをやっているんですが。

加藤 それは、二年間は在学しないとだめなんですか。

福田 それはそうです。

加藤 例えば三十単位のうちの、二こまずつとって五五年でもできる、そういう融通性はないわけですか。

福田 今度の設置基準の改正の中ではそれができる。

高杉 やはり社会人教育は、先生がおっしゃったようにマスターをとっていただくというのは、中心的にすべきだと思いますね。そのためには、そういう社会人教育を受けやすい、社会的教育をやりやすいような環境をつくらなければいけない。

社会人教育のために大学は都市融合型に

福田 社会人教育に夜学を考えるとすると、ま

ず勤めている方が行きやすい大学でなければいけない、場所がやはり大事になってくるんですね。一般的にも、私は職学接近でないと社会人教育は難しい。田舎の方の山紫水明のところにあっても、時間的に行けない。

そう考えますと、今まで大学というのは田舎の方へ田舎の方へと追い出すという形をとっていますが、社会人教育のための大学院教育は、職学接近で、あるいは都市融合型にしてもいいんじゃないかと思えます。ヨーロッパの古い大学ですと、もう街全体が大学と入り乱れているところが多いです。都市融合型の大学というのがヨーロッパにたくさんあります。

典型的な例は、筑波大学の法学研究科で、これは教育大の大塚のキャンパスを使ったわけです。それでないと、リカレントにはならないんですね。

私は今、大学審議会の答申について一番強く要求していることは、設置分科会の総枠抑制基調というのに対して、大学院は制限地域から外してくれと。

高杉 いいですね、ぜひそれは……。

福田 大学院は外さないで、これから後ソーシャルニーズを満たしていけないということはいっているんですがね。

加藤 地域配置の問題ですね。

高杉 そうです、そうしていただかないとできないと思いますね。十八歳人口に關係して、特に首都圏、人口密集地域は認めないといってしゃくし定規にやっていますけれども、大学院は先生のおっしゃるとおり、筑波大学の例もあるように、ああいうタイプに持っていかないと、社会人教育はできないです。

資格の取得をするための社会人大学教育が必要

高杉 社会人教育の場合、私は大学でやる社会人教育というのはカルチャースクールであってはいけないと思うんですね。これはもう既にいっぱいやってあります。そうではなくて、やはり単位をとっていただいて、何年かかってもいいから修士とか博士とか資格もとる。そういうようなきちんとした大学教育の一環として社会人教育を考えていただく。

今度の答申のありがたいことには、五年かけて単位をとってもよろしいということです。

加藤 ご本人にとってみると、理科系はちょっと別にして、例えば行政が、M.A.なりM.B.A.をとっても、それ自体は給与体系にほとんど響かないというのが現状ですね。

高杉 それは響かせていただきたいですよ。

福田 それと同時に、本当に地元というのが一

つありますからね、近隣。ここではやはりそういう要求は強いですね。

高杉 それは公開講座でできると思うんですよ。

福田 これはもう大学の教室へ来て、そういうことを聞くというのに特別の楽しみがあるんですね。

産学協同というのいろんなやり方があると思います。大学院に実際の世界の問題を持ってくる。それをぶつけた上で専門の勉強をしてみろというようなことで、学界も現実の問題をよく知っているという行き方をするのが、これから長い目で見たときは一番本道だろうと思えますね。

高杉 やっぱり勉強しただけのことが給料とか昇進にはね返るようなシステムにしないと、勉強しませんよ。してもせんでも同じということになると、これは公開講座だけのカルチャースクールだけになってしまいますよ。

大学が行政に期待すること

加藤 大学が横浜市内にいっばいできたところで、どうも横浜の文化の発展にそれほど役に立っているのか貢献しているのかよくわからないと言っている声があります。そういう場合には、公開講座等はやるけれども、お金をもっとふやしてく

れなければ困る、黙ってふやしてくれというような要求が多いのではないかというのが、行政側の素朴な疑問としてあるのではないかと思います。

福田 明治学院大学は、横浜で学部教育、大学院教育をやっているだけではないに、国際平和研究所を置いています。国際平和研究所は世界に對するメッセージの発信地なんです。ニューヨークに発展途上社会研究センターがあり、ニューヨークに世界秩序モデルのプロジェクトがある。この両者と連携して、三つで一つの『オールタナティブ』という雑誌を出す。これはもう世界中の専門家の中に行き渡っているわけです。それは非常に強力なメッセージの発信なんです。英文のものはオケージョナルペーパー（随時発行本）で、これはもうここ数年の間に二十冊を超えたでしょう。特にアジアで、そういうメッセージを出したくても資力が不足した研究者のものを引き取ってやっているわけです。

それから、国際会議は随分やりました。これは横浜市よりも神奈川県の方が今までは力を入れてくれた。

一つは、国際都市としての横浜が発信地になるというのを何とか助けていく。みなとみらい21で立派な会議場もできますから、それを単に商売向けのことだけではなしに、人類にとって

非常に意味のあるメッセージがそこから出ていくということはぜひ考えていただきたい。

高杉 欧米の大学では国立よりも、やはり公立が多いですね、州立とか市立とか。それがまずいならば、世界中の主要な大学で、公立でなくてほとんど国立にしてみましたと思うんです。国立大学といながら、やっていることはまさに国際的に広がったものです、地域だけに還元する大学ではございません。全世界に発信する大学をつくっております。一つは、欧米ではそれがその地方のステータスシンボルだと思うんです。

ですから、ある意味では大学は金がかかってしょうがない、金食い虫だというお考えもあるんですが、アクセサリだという考えなら、アクセサリならアクセサリなりに、人口三百万人の横浜なら横浜にふさわしいアクセサリであるべきだと思いますね。横浜の世界的な地位として、いい大学を持っていれば、それは横浜の地位にも影響してくると思うんです。**福田** それの一番はつきりしているのがドイツなんです。あれはもともと、第二帝国のことに、バイエルンにしても、ヘッセンにしても、みんな独立の君主国があったわけでしょう。大学と

いうのは君主の道楽なんです。それで、今でも連邦だからみんな州立ですけれども、お互いに競り合っている。日本でドイツの大学に一番似ているのはプロ野球の球団です。教授の俸給を州の文部省で決めて、タレントを呼んできて強化して、よそと張り合っているわけです。あれはおもしろいですね。**高杉** 給料体系がそうできるなら、学長としてノーベル賞候補を、東西南北走り回って集めたいと思います。(笑)**加藤** 示唆に富む、根源的なお話をたいへんありがとうございます。